

豊かさ共創基盤の構築に向けた共同宣言

1 目的

この共同宣言は、豊かさ共創基盤の構築に向け、迅速な賃金アップと原材料費、エネルギーコスト等の上昇分を適切に価格へ転嫁することについての気運を醸成するとともに、働き手のスキルアップによる付加価値向上及び生産性向上を促進し、地域経済の活性化に寄与することを目的とする。

2 内容

この共同宣言の目的を達成するため、次に掲げる項目について、各機関・団体所掌の範囲において相互に連携し、取り組みを行う。

(1) 迅速な賃金アップ及び適正な価格転嫁の促進

- ア 県内企業への調査等を通じた情報収集及び調査結果の共有と発信
- イ 企業からの賃金アップや価格転嫁に関する相談への対応
- ウ 賃金アップや価格転嫁に関する支援策、各種情報等の共有

(2) 働き手のスキルアップによる付加価値向上及び生産性向上

- ア 働き手のスキルアップに関する支援策、各種情報等の共有と発信
- イ スキルアップに関する相談への対応
- ウ 付加価値や生産性向上につながる取り組みの促進

(3) その他

- ア 豊かさ共創社会の理念の理解促進と普及啓発
- イ 上記の目的を達成するために必要な事項

3 宣言機関・団体

経済産業省関東経済産業局、厚生労働省山梨労働局

甲府市男女共同参画推進委員会、日本青年会議所関東地区山梨ブロック協議会

日本労働組合総連合会山梨県連合会、山梨英和中学校・高等学校

山梨学院大学、山梨経済同友会、山梨県銀行協会、山梨県経営者協会

山梨県私学教育振興会、山梨県商工会議所連合会、山梨県商工会連合会

山梨県消費者市民社会推進協議会、山梨県職業能力開発協会

山梨県女性団体協議会、山梨県信用金庫協会、山梨県信用組合協会

山梨県中小企業団体中央会、山梨県立大学、山梨青年工業会、山梨大学、山梨県



令和5年6月13日